

組織目標評価報告書（平成26年度）

部局名: **大学院環境生命科学研究科
廃棄物マネジメント研究センター**

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<p>①教育領域</p> <p>①-1 目標</p> <p>①先進異分野融合特別コースの履修者数の増強と履修指導方法の改善を図る。</p> <p>②博士前期課程のアジア環境再生特別コース履修生と博士後期課程全学生にeGRADの実施を徹底させる。その他の学生には紙ベースの学生指導を徹底させる。</p> <p>③今年度から開講された博士後期課程を含め、先進基礎科学特別コースの充実に向けた運営の強化と授業内容の整備を図るとともに、引き続き進学者数の確保の取り組みを行う。</p> <p>④留学生在が英語講義だけで修了要件単位を取得できるグローバルサイエンスコースの科目数を充実させる。また、このコース以外の科目についても、講述や資料の部分的英語化を促進する。</p> <p>⑤岡山大学ユネスコチェアを中心として、持続発展教育(ESD)に関する国際拠点形成を行うとともに、開発途上国の環境保全に関する教育の国際連携を展開する。</p> <p>⑥コースワーク主体のカリキュラムの実施と検証を行う。また、コースワーク科目の学習効果の検証、コースワークの教授法及び教材の有効利用を考える。</p> <p>⑦異分野融合教育を促進するため、博士後期課程学生を主指導教員以外が主宰するプロジェクトに、RAとして積極的に参加させる。</p> <p>⑧「学都・岡山大学」にふさわしい環境生命科学研究科の教育研究拠点形成を図る。</p>	<p>自己評価</p> <p>①修士課程1年生のガイダンスにおける先進異分野融合特別コースの説明を強化した。</p> <p>②博士前期課程のアジア環境再生特別コース履修生と博士後期課程全学生にeGRADの実施を徹底させた。来年度よりeGRADが廃止されるため、教育指導を研究面・生活面・ハラスメント面に分けて細やかに行うことを議論した。</p> <p>③先進基礎科学特別コースの運営強化と授業内容の整備を継続して行ってきたが、運営基盤である戦略経費の大幅な削減のため、今後の特別コースの運営と教育の大幅な見直しが必要となった。</p> <p>④グローバルサイエンスコースが立ち上がりとともに、一般科目についても資料の英語記述を含む授業の英語化に力を入れた。プロジェクト実習を通して、学生に開発途上国の環境保全に関する教育を行った。</p> <p>⑤ESD実践論の一部を公開講座として一般市民に開講した。プロジェクト実習を通して学生に開発途上国の環境問題に関する教育を行った。廃棄物マネジメント研究センターはESD教育の一環として「集まれ！市民のエコライフ&テクノロジー」を開催した。</p> <p>⑥修士コースワークの導入科目として専攻概論に国際性、学際性、倫理、コンプライアンス、キャリア等の共通基盤教育を盛り込む議論を行った。教授法スキルアップのために米国の教授を招いて模範講義を開催した。コースワーク検証については検証手法について議論を重ね次年度に実施する。</p> <p>⑦博士後期課程学生に対し、主指導教員以外が主宰するプロジェクトにRAとして参加するように働きかけた。</p> <p>⑧環境生命科学研究科は「食と環境」を中心課題としてアジアにおける教育研究拠点の形成を目指している。フェエ大学特別コースとの大学間の教育連携を活かして、デュアルディグリーも視野に入れた留学生の博士後期課程進学を推進する事業の申請や、大学院生の海外派遣・研修させるESD事業の申請を行った。</p> <p>平成26年4月及び10月入学者の合計に対する定員充足率は、博士前期課程が82.4%と低く、博士後期課程が126%と高い値となった。学部生の公務員・企業への就職希望が根強く大学院進学が進まない状況なので、大学院での研究の魅力とキャリアパスの安心を学部生にアピールする必要がある。一方、博士後期課程については本年度に国費留学生特別枠の申請が採択され、外国人留学生を多く受け入れられたことが大きい。今後も英語講義などの留学生に対する教育サービスの向上に努める。</p>
<p>①-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>入学定員の充足率を100%とする。</p>	
<p>②研究領域</p> <p>②-1 目標</p> <p>①特別経費「低炭素社会と食の安全・安心を統合した環境生命学的研究」(平成24年～27年度)のプロジェクトを通して、環境問題と食料問題を統合した食料生産の持続性を担保する循環的環境管理システムの構築に向けた研究を支援するとともに、農学と環境学の融合による学際的新領域の創成を目指す。</p> <p>②研究成果の積極的な情報発信(e-Bulletinによる情報発信、研究推進本部(含URA)との連携強化、国際交流の推進等)と融合新領域研究拠点形成に向けた研究体制の強化(科研費応募数と採択率の向上、若手研究者の科研費申請支援、概算要求などの大型競争的外部資金への積極的な応募等)を行う。</p>	<p>自己評価</p> <p>②-1</p> <p>①・特別経費「低炭素社会と食の安全・安心を統合した環境生命学的研究」を通して循環的環境管理システムの構築に向けた研究を推進し、研究科内での環境学と農学の融合を図った。研究成果報告を兼ねた研究会を12月8日に実施し、本プロジェクトが目的に対して順調に推移していることを確認した。</p> <p>②・科研費応募に関して、研究推進本部と連携しながら、若手教員ならびに新任教員を対象として重点的に添削指導を行った。次年度の科研費採択率の向上が期待できる。</p> <p>・平成26年度『大学機能戦略経費』の公募に際して、特別経費(概算要求)ならびに競争的研究資金への申請と研究科の特徴である異分野融合を意識した提案に重点を置き、融合新領域研究拠点の形成に向けて取り組んだ。</p> <p>・e-Bulletinに多くの研究成果が紹介され(“First deposit from Japan: Barley seeds are preserved in Svalbard Global Seed Vault”, News, Vol. 7, June, 2014. “Pendulum power: Innovative pendulum-dynamo for converting tidal energy into electrical power”, Feature, Vol. 7, June, 2014. “Discovery of a remarkable new species of land snail restricted to arid environments in small islands and coastal areas of the central Seto Inland Sea”, Japan, Research Highlights, Vol. 10, February, 2015)、世界に向けた研究成果の発信ができた。</p> <p>・岡山大学若手トップリサーチャー研究奨励賞の本年度受賞者に本研究科の准教授が選出され、異分野融合研究の推進と若手研究者の活性化に繋がった。</p> <p>②-2</p> <p>受託研究、共同研究ならびに寄付金が増加し、平成25年度比で総額は2.6%増となったが、僅かに目標未達となった。</p>
<p>②-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>競争的外部資金受け入れの5%増。</p>	
<p>③社会貢献(診療を含む)領域</p> <p>③-1 目標</p> <p>①環境生命科学研究科の教育研究拠点として、地域、国、さらに国際レベルで、持続発展教育(ESD)の普及発展、および環境問題と食料問題の解決に向けた社会貢献活動を促進する。そのために、岡山市が行う「国連ESDの10年最終年会合」の開催への協力、真庭市のバイオマス産業都市政策への研究成果の普及などを進め、国・地方公共団体・民間団体等との連携を促進する。</p> <p>②国際交流協定の締結とそれに基づく交流活動等によって国際貢献の促進を図る。</p> <p>③廃棄物マネジメント研究センターが中心となって廃棄物に係る研究プロジェクトの企画と支援を行い、廃棄物マネジメント分野における社会貢献及び開発途上国での人材養成教育を強化する。</p>	<p>自己評価</p> <p>③-1</p> <p>①26年度に岡山市が開催した「国連ESDの10年最終年会合」に関連した活動が岡山市で活発に行われ、それらの活動に研究科の教員が参加した。それに関連した公開講座として「ESD地域実践学—持続可能な地域社会を目指して—」を研究科で開催した。真庭市のバイオマスタウン政策への研究成果の普及では、森林とその製材過程からのバイオマス材料利用あるいはエネルギー利用を地域と共同で積極的に推進した。その他、日本学術振興会による国際共同研究の成果やアジア環境再生の人材養成プログラムを通じて、環境問題と食料問題の解決に向けた活動を促進した。</p> <p>②新たに国際交流協定を5件締結するとともに、これまで締結されている交流協定にもどつき、教員と大学院生による共同研究の推進と交換留学によって、国際交流を深めた。</p> <p>1. 大学間 プリンストン大学(タイ)</p> <p>2. 部局間 プリティッシュコロンビア大学森林学部(カナダ)</p> <p>3. 大学間 王立ブノンベン大学(カンボジア)</p> <p>4. 大学間 ドレスデン工科大学(ドイツ)</p> <p>5. 大学間 マレーシアアトラ大学(マレーシア)</p> <p>③廃棄物マネジメント研究センターは、中国、マレーシア、ベトナム、インドネシア、グアム等の地域で、現地の大学や機関との連携関係を保ちつつ環境研究を進めるとともに、海外人材育成実習であるプロジェクト実習(国策)にも協力した。国内では市民イベントを開催して3Rや環境教育などESD関連の地域貢献を行った。</p>
<p>③-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p>	

【総括記述欄】

本研究科は、積極的に女性教員の採用を増やすため、岡山大学のウーマン・テニユア・トラック制度による採用を行ってきた。その結果、昨年度テニユア審査に合格して2名がテニユア教員として採用されるとともに、今年度テニユア審査を受け、新たに2名の教員が来年度からテニユア教員として採用する事が決定した。さらに本年度新たに3名のWTT教員の公募を行い、3名の教員が4月から着任する事になっている。テニユア審査に合格した4名はいずれも研究面で非常に高い評価を受けており、今後の研究科はもちろん岡山大学を牽引する教員として活躍する事が大いに期待される。

本年度から、定年退職した教員の上位ポストを使って助教人事にテニユア・トラック制を新たに導入し、4月からの1名採用が決定、もう1名は現在公募中であり、この制度を組織としての活性化に活用する予定である。

さらに、1名の教員が1年間のサバティカル研究を行った。その教員の研究の発展とともに、他の教員への本制度の利用展開により、教員のモチベーションの活性化が期待できる。

国費外国人留学生の優先配置によりASEANから5名の博士後期課程学生の入学が認められ、さらに別枠での国費留学生が増加した事で、博士後期課程の定員充足率が大幅に増加し、岡山大学のSGUの一端を担う研究科として相応しい留学生教育を拡大できており、これを継続していく予定である。

さらに、全学公募で採択された大学改革推進経費と研究科長裁量経費を併せて大学院環境生命科学研究所大学改革推進事業を新たに創設し、公募により研究科内から選んだ、5件(フィンランド、ベトナム2件、ケニア、中国)のプロジェクトにおいて、国際異分野共同研究の実施により、日本人学生の海外留学、留学生の受け入れにつながる新たな可能性が見いだせた。